

# 四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	24

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 水戸 功
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	7,371,266	4,107,912	16,804,876
経常利益（千円）	24,092	144,982	528,057
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△131,797	83,122	351,573
純資産額（千円）	—	6,617,308	7,030,670
総資産額（千円）	—	14,222,558	15,109,337
1株当たり純資産額（円）	—	3,129.52	3,319.75
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△64.77	40.85	163.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	44.8	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	377,242	—	635,711
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△81,572	—	△212,758
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△340,116	—	△435,713
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	943,259	1,033,472
従業員数（人）	—	571	565

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	571	(113)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	337	(64)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		生産金額(千円)	前年同期比(%)
建設資材製造事業	アンカー	983,962	—
	ドリル・電動工具	273,040	—
	ファスナー	155,344	—
	リニューアル関係	42,357	—
	その他	67,330	—
新事業		78,354	—
合計		1,600,390	—

(注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

工事の受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
リニューアル関係	502,294	—	615,895	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を各事業及び製品群別に示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
		販売金額(千円)	前年同期比(%)
建設資材製造事業	アンカー	2,153,383	—
	ドリル・電動工具	722,752	—
	ファスナー	476,661	—
	リニューアル関係	423,872	—
	その他	250,679	—
新事業		80,562	—
合計		4,107,912	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、「(1)業績の状況」における前年同期の増減率につきましては、参考として記載しているものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や原燃料価格の高騰等により企業収益の悪化が続くなか、9月には米大手証券会社が破綻し世界規模での金融不安が一気に加速しました。

建設業界におきましても、昨年の改正建築基準法の影響がようやく終息を迎えつつあるものの、景気の先行きに対する不安感が住宅購入意欲の低下に拍車をかけており、マンションディベロッパーの破綻やゼネコンの連鎖倒産が相次ぐなど厳しい環境が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは「カスタマーウォンツの追求」を掲げ、営業活動に努めましたが売上高は4,107百万円（前年同期比1.6%減）となりました。一方利益面では、営業利益132百万円（同20.8%増）、経常利益144百万円（同26.3%増）、当四半期純利益83百万円（同130.3%減）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

#### （建設資材製造事業）

##### ①アンカー製品群

売上高は2,153百万円（前年同期比2.1%増）、売上総利益は636百万円（同8.9%増）となりました。昨年の改正建築基準法の影響による反動増の他、スチール製品の価格改定を実施（7月）すると共に、原価低減に努めたことで、増収増益となりました。

##### ②ドリル・電動工具製品群

売上高は722百万円（前年同期比15.8%減）、売上総利益は213百万円（同23.4%減）となりました。特に㈱I K Kの電動工具製品の販売が、国内市場の需要低迷にとどまらず世界的な不況の影響を大きく受け低調に推移したことで、大幅な減収減益となりました。

##### ③ファスナー製品群

売上高は476百万円（前年同期比2.1%減）、売上総利益は130百万円（同0.6%増）となりました。昨年の改正建築基準法の影響による反動増が一部で見られたものの、民間設備投資の減少等により売上は微減となりました。しかし、原価低減に努めたことで売上総利益は微増となり、減収増益となりました。

##### ④リニューアル関係

売上高は423百万円（前年同期比12.3%増）、売上総利益は102百万円（同17.7%増）となりました。9月に入り、特に西日本地域を中心に物件の受注完工が増加したことで、大幅な増収増益となりました。

##### ⑤その他製品群

売上高は250百万円（前年同期比10.4%増）、売上総利益は69百万円（同39.7%増）となりました。三幸商事顧問股份有限公司（台湾）の国内ねじメーカー向けの機械販売が順調に推移したことで、増収増益となりました。

#### （新事業）

売上高は80百万円（前年同期比30.8%減）、売上総利益は13百万円（同61.4%減）となりました。電子プリント基板の受注減や仕入部材の大幅値上げが売上、利益を圧迫し、大幅な減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して106百万円（12.7%）増加し、943百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、73百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少額112百万円に加え、売上債権の増加額が156百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が144百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、38百万円となりました。これは主として定期預金の払戻収入が67百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が36百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、142百万円となりました。これは主として短期借入れによる収入が4,241百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が4,013百万円、長期借入金の返済による支出が88百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22,463千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、第3四半期以降、世界規模での急激な景気減速に伴い、国内外とも需要の落ち込みは長期化するとの判断に基づき、11月7日に業績予想の修正を行っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「3 財政状態及び経営成績の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	株式会社ジャスダック証券取引所	—
計	2,186,352	2,186,352	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
洞下 實	千葉県流山市	243,840	11.15
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	165,796	7.58
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	85,300	3.90
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
計	—	1,145,356	52.39

(注) 当社は自己株式151,399株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,032,300	20,323	—
単元未満株式	普通株式 2,752	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,323	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石 六丁目183番1	151,300	—	151,300	6.92
計	—	151,300	—	151,300	6.92

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が99株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,580	1,440	1,450	1,300	1,295	1,200
最低 (円)	1,220	1,202	1,275	1,190	980	950

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	957,646	1,137,718
受取手形及び売掛金	3,923,169	4,620,905
商品及び製品	1,238,134	1,249,548
仕掛品	799,482	595,544
原材料及び貯蔵品	572,981	647,799
その他	459,414	427,974
貸倒引当金	△15,047	△6,434
流動資産合計	7,935,781	8,673,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,537,212	※1 1,401,060
土地	3,178,654	3,266,702
その他(純額)	※1 488,252	※1 672,382
有形固定資産合計	5,204,120	5,340,145
無形固定資産		
のれん	45,872	53,947
その他	26,773	28,088
無形固定資産合計	72,646	82,036
投資その他の資産	※3 1,010,010	※3 1,014,099
固定資産合計	6,286,777	6,436,280
資産合計	14,222,558	15,109,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,819	1,353,715
短期借入金	3,753,705	3,651,172
未払法人税等	44,240	199,259
賞与引当金	173,185	164,675
役員賞与引当金	2,376	33,650
その他	462,200	424,994
流動負債合計	5,766,526	5,827,468
固定負債		
長期借入金	433,457	791,950
退職給付引当金	955,899	959,141
役員退職慰労引当金	253,876	248,330
負ののれん	13,455	18,183
その他	182,035	233,594
固定負債合計	1,838,724	2,251,199
負債合計	7,605,250	8,078,667

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,183,251	5,396,446
自己株式	△243,804	△243,804
株主資本合計	6,289,228	6,502,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	8,556
繰延ヘッジ損益	0	△212
為替換算調整勘定	77,999	244,763
評価・換算差額等合計	79,195	253,106
少数株主持分	248,883	275,139
純資産合計	6,617,308	7,030,670
負債純資産合計	14,222,558	15,109,337

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	※2 7,371,266
売上原価	5,243,074
売上総利益	2,128,192
販売費及び一般管理費	※1 2,118,078
営業利益	10,113
営業外収益	
受取利息	4,728
受取配当金	1,230
仕入割引	50,289
投資不動産賃貸料	20,680
負ののれん償却額	4,727
持分法による投資利益	178
その他	25,580
営業外収益合計	107,415
営業外費用	
支払利息	27,354
売上割引	46,354
その他	19,727
営業外費用合計	93,436
経常利益	24,092
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
たな卸資産評価損	83,389
固定資産売却損	15
固定資産除却損	6,123
減損損失	75,627
特別損失合計	165,156
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061
法人税、住民税及び事業税	△18,621
法人税等調整額	△1,404
法人税等合計	△20,025
少数株主利益	10,762
四半期純損失(△)	△131,797



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	4,107,912
売上原価	2,941,688
売上総利益	1,166,224
販売費及び一般管理費	* 1,033,818
営業利益	132,405
営業外収益	
受取利息	2,487
受取配当金	129
仕入割引	29,087
投資不動産賃貸料	10,345
負ののれん償却額	2,363
持分法による投資利益	430
その他	12,782
営業外収益合計	57,626
営業外費用	
支払利息	13,680
売上割引	22,309
その他	9,060
営業外費用合計	45,050
経常利益	144,982
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	768
特別損失合計	768
税金等調整前四半期純利益	144,215
法人税、住民税及び事業税	51,556
法人税等調整額	3,422
法人税等合計	54,979
少数株主利益	6,113
四半期純利益	83,122

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△141,061
減損損失	75,627
減価償却費	136,551
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,324
受取利息及び受取配当金	△5,959
支払利息	27,354
有形固定資産売却損益(△は益)	13
有形固定資産除却損	5,834
売上債権の増減額(△は増加)	649,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	△198,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,554
その他	55,136
小計	582,391
利息及び配当金の受取額	6,192
利息の支払額	△25,465
法人税等の支払額	△185,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	377,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△151,307
有形固定資産の売却による収入	211
貸付けによる支出	△21,341
貸付金の回収による収入	2,221
その他	88,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,047,837
短期借入金の返済による支出	△7,172,621
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△181,177
配当金の支払額	△80,654
少数株主への配当金の支払額	△6,273
その他	2,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 943,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ9,810千円減少し、税金等調整前四半期純損失は93,200千円増加しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)</p>
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 (追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産である機械及び装置については、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、第 1 四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(4) リース取引に関する会計基準の適用  所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年9月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,905,132千円 であります。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 384,149千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 36,352千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,075,536千円 であります。</p> <p>2. 保証債務 流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金 461,009千円について、同組合の他の組合企業14社と ともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 29,641千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,218千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">743,467</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">51,383</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,599</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,366</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入 額</td> <td style="text-align: right;">15,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,633</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">46,381</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、フ ァスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共 投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっ ており、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四 半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上 高の合計に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	23,218千円	従業員給料及び手当	743,467	賞与	51,383	賞与引当金繰入額	127,599	役員賞与引当金繰入額	2,376	退職給付費用	25,366	役員退職慰労引当金繰入 額	15,959	減価償却費	41,633	研究開発費	46,381
貸倒引当金繰入額	23,218千円																	
従業員給料及び手当	743,467																	
賞与	51,383																	
賞与引当金繰入額	127,599																	
役員賞与引当金繰入額	2,376																	
退職給付費用	25,366																	
役員退職慰労引当金繰入 額	15,959																	
減価償却費	41,633																	
研究開発費	46,381																	

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は  
次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	1,529千円
従業員給料及び手当	367,455
賞与	1,702
賞与引当金繰入額	82,208
役員賞与引当金繰入額	1,188
退職給付費用	7,503
役員退職慰労引当金繰入 額	11,819
減価償却費	20,665
研究開発費	22,463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸  
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	957,646
預入期間が3か月を超える定期預金	14,386
現金及び現金同等物	943,259

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,186,352株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,399株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 3,129.52円	1株当たり純資産額 3,319.75円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 64.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損益 ( $\Delta$ は純損失) (千円)	$\Delta$ 131,797	83,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損益 ( $\Delta$ は純損失) (千円)	$\Delta$ 131,797	83,122
期中平均株式数 (株)	2,034,953	2,034,953

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,617,308	7,030,670
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	248,883	275,139
(うち少数株主持分)	(248,883)	(275,139)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,368,424	6,755,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数 (株)	2,034,953	2,034,953

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。